

平成24事業年度

財 務 諸 表

第4期

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

日本年金機構

目 次

貸借対照表	1～2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び財務諸表注記事項	7～15
附属明細書	16～22

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		78,880,687,680	
保管納付受託証券		24,607,224,977	
前払費用		8,071,222,902	
未収入金		14,764,146	
その他流動資産		137,346,179	
流動資産合計			111,711,245,884
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	40,827,745,221		
減価償却累計額	△ 4,234,850,545	36,592,894,676	
構築物	453,772,261		
減価償却累計額	△ 172,311,780	281,460,481	
車両運搬具	788,955,247		
減価償却累計額	△ 300,912,756	488,042,491	
工具器具備品	2,244,187,386		
減価償却累計額	△ 812,828,733	1,431,358,653	
土地		65,820,250,000	
リース資産	11,999,899,101		
減価償却累計額	△ 1,237,238,288	10,762,660,813	
建設仮勘定		89,981,010	
有形固定資産合計			115,466,648,124
2 無形固定資産			
ソフトウェア		12,822,569,051	
電話加入権		7,755,000	
リース資産		2,080,710,640	
ソフトウェア仮勘定		363,113,850	
無形固定資産合計			15,274,148,541
3 投資その他の資産			
長期前払費用		190,643,521	
敷金・保証金		13,166,930	
投資その他の資産合計			203,810,451
固定資産合計			130,944,607,116
資産合計			242,655,853,000

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
未払金		28,876,270,536	
リース債務		6,076,277,394	
未払費用		3,124,938,994	
未払消費税等		419,300	
前受金		5,147,099	
保険料等預り金		2,866,868,153	
保険料等預り保管納付受託証券 預り金		24,607,224,977	
流動負債合計		460,724,346	66,017,870,799
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	17,036,868,719		
資産見返寄附金	631,750		
建設仮勘定見返運営費交付金	453,094,860	17,490,595,329	
長期リース債務		6,926,532,574	
資産除去債務		3,730,541,598	
固定負債合計			28,147,669,501
負債合計			94,165,540,300
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		103,111,590,342	
資本金合計			103,111,590,342
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 68,391,055	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 6,214,141,073	
損益外利息費用累計額 (△)		△ 137,117,794	
資本剰余金合計			△ 6,419,649,922
III 利益剰余金			
国庫納付準備金		9,268,754,093	
当期末処分利益		42,529,618,187	
(うち当期総利益)		(42,529,618,187)	
利益剰余金合計			51,798,372,280
純資産合計			148,490,312,700
負債純資産合計			242,655,853,000

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務経費		
職員人件費	86,498,678,927	
其他人件費	21,217,131,331	
減価償却費	2,037,446,112	
通信費	24,161,504,255	
業務委託費	100,007,652,376	
その他	21,149,969,694	255,072,382,695
一般管理費		
役員報酬	166,482,114	
職員人件費	13,765,118,501	
其他人件費	293,822,740	
減価償却費	498,862,706	
業務委託費	1,817,881,737	
土地建物借料	737,635,810	
消耗品費	935,958,581	
修繕費	1,073,558,569	
その他	5,914,798,530	25,204,119,288
財務費用		
支払利息	77,116,304	77,116,304
雑損		915,236,015
経常費用合計		281,268,854,302
経常収益		
運営費交付金収益		
機構運営費交付金収益	190,678,318,309	
事業運営費交付金収益	130,461,986,952	321,140,305,261
施設使用料収入		329,639,553
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	1,327,193,897	
資産見返寄附金戻入	79,800	1,327,273,697
雑益		1,001,253,978
経常収益合計		323,798,472,489
経常利益		42,529,618,187
臨時損失		
固定資産除却損		4,722,104
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		4,722,104
当期純利益		42,529,618,187
当期総利益		42,529,618,187

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 122,193,393,226
その他の業務支出	△ 158,412,152,146
運営費交付金収入	330,297,328,000
その他の収入	363,281,851
小計	50,055,064,479
利息の支払額	△ 66,115,782
国庫納付金の支払額	△ 46,508,120,042
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,480,828,655
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,059,153,403
無形固定資産の取得による支出	△ 6,385,067,246
敷金保証金の取得による支出	△ 5,755,660
敷金保証金の回収による収入	431,492
資産除去債務の履行による支出	△ 191,552,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,641,097,270
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,088,448,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,088,448,528
IV 資金増加額	△ 6,248,717,143
V 資金期首残高	82,262,536,670
VI 資金期末残高	76,013,819,527

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		42,529,618,187
	当期総利益	42,529,618,187	
II	利益処分類		
	国庫納付準備金	42,529,618,187	42,529,618,187

上記利益処分により、国庫納付準備金合計額は、51,798,372,280円となります。

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	255,072,382,695	
一般管理費	25,204,119,288	
財務費用	77,116,304	
雑損	915,236,015	
臨時損失	4,722,104	281,273,576,406
(2) (控除) 自己収入等		
施設使用料収入	△ 329,639,553	
資産見返寄附金戻入	△ 79,800	
雑益	△ 1,001,253,978	△ 1,330,973,331
業務費用合計		279,942,603,075
II 損益外減価償却相当額		
		1,659,391,358
III 損益外利息費用相当額		
		45,823,320
IV 損益外除売却差額相当額		
		11,044,850
V 引当外賞与見積額		
		△ 509,736,146
VI 引当外退職給付増加見積額		
		4,694,890,125
VII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償 又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用		265,413,633
政府出資の機会費用	550,089,163	815,502,796
VIII 行政サービス実施コスト		286,659,519,378

重要な会計方針及び財務諸表注記事項

[重要な会計方針]

1. 機構運営費交付金収益及び事業運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

期間進行基準を採用した理由は、毎事業年度の業務と機構運営費交付金及び事業運営費交付金が事業年度単位で期間的に対応しているためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3	～	50	年
構築物	2	～	52	年
車両運搬具	2	～	6	年
工具器具備品	2	～	19	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3) リース資産

リース資産の内容は、有形固定資産は工具器具備品、無形固定資産はソフトウェアであります。

リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、機構運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、機構運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。なお、研修施設にかかる償却対象資産については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に、0.564%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、ファイナンス・リース資産の価額が、固定資産の計上基準額を下回る場合を除いて、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 機構運営費交付金から充当されるべき当期末引当外賞与見積額は以下のとおりです。

8,372,797,422 円

2. 機構運営費交付金から翌期以降充当されるべき当期末引当外退職給付引当金の見積額は以下のとおりです。

111,465,675,974 円

3. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、預金保険制度により全額保護される決済性預金に限定し、また、資金調達については、機構運営費交付金及び事業運営費交付金を財源としております。なお、厚生労働大臣の認可を受けて、短期借入を行うことができますが、当期は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	78,880,687,680	78,880,687,680	0
(2) 未払金	(28,876,270,536)	(28,876,270,536)	0
(3) 預り金	(3,327,592,499)	(3,327,592,499)	0
(4) リース債務	(13,002,809,968)	(13,300,166,167)	△297,356,199

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金 (2) 未払金 (3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(4) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

4. 資産除去債務に係る会計処理

(1) 当該資産除去債務の概要

賃借建物の原状回復義務、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律等にもとづき日本年金機構が所有する建物の解体時における除去費用につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を10年～30年と見積り、割引率は0.962%～2.266%を使用しております。

当事業年度において、賃借建物の原状回復にかかる費用が、建物賃借時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を0.282%で割り引いて、変更前の資産除去債務残高に836,704,331円加算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,648,404,004円
見積りの変更による増額	836,704,331円
有形固定資産の取得に伴う増加額	305,946,770円
時の経過による調整額	45,823,320円
当期減少額	<u>106,336,827円</u>
当期末残高	<u>3,730,541,598円</u>

5. 固定資産の減損の兆候

(1) 桜宿舎

① 固定資産の概要

用途 職員用宿舎建物

種類 建物

場所 北海道小樽市桜1丁目5番地

帳簿価格(平成24年度期末) 29,139,000円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

(2) 1区宿舎1

① 固定資産の概要

用途 職員用宿舎建物

種類 建物

場所 北海道旭川市春光6条1丁目67番地

帳簿価格（平成24年度期末） 8,700,000円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

(3) 1区宿舎2

① 固定資産の概要

用途 職員用宿舎建物

種類 建物

場所 北海道旭川市春光6条1丁目66番地

帳簿価格（平成24年度期末） 4,350,000円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

(4) 東久留米寮

① 固定資産の概要

用途 職員用宿舎建物

種類 建物

場所 東京都東久留米市滝山7丁目17番地4

帳簿価格（平成24年度期末） 38,076,500円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

(5) 西原宿舎2

① 固定資産の概要

用途 職員用宿舎建物

種類 建物

場所 沖縄県中頭郡西原町字徳佐田73番地1

帳簿価格（平成24年度期末） 7,830,000円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

[損益計算書注記]

1. 財源（国庫財源、保険料財源）ごとの事業損益は附属明細書「7. セグメント情報」に記載しております。

なお、各事業損益は以下のとおりです。

事業運営費交付金（保険料財源）事業損益	・・・	23,682,155,582円
機構運営費交付金（国庫財源）事業損益	・・・	18,431,805,089円
共通	・・・	415,657,516円

2. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は131,587,115円であり、当該影響額を除いた当期総利益は42,661,205,302円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	78,880,687,680 円
保険料等預り金相当額	<u>△2,866,868,153 円</u>
資金期末残高	<u>76,013,819,527 円</u>

保険料等預り金相当額は、国庫に収納するために、被保険者等から一時的に預っている現金及び預金であるため、資金の範囲から除いております。

2. 重要な非資金取引

(1)ファイナンス・リースによる資産の取得	13,776,086,983 円
(2)重要な資産除去債務の計上	
建物	1,142,651,101 円

[行政サービス実施コスト計算書注記]

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向役職員に係るもの

人数	149 名
期間中における純増加額	171,630,729 円

[重要な債務負担行為]

日本年金機構が金銭の納付を内容とする債務を負担する行為であって、当該会計年度内に契約は結ぶが、実際の支出の全部または一部が翌期以降に支払いを予定している債務負担行為額のうち主要なものを記載しております。

3,961,459,306 円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[固有の表示科目について]

保管納付受託証券

日本年金機構法第27条に定める業務によって、保険料滞納分等を証券により納付することを受託した場合、国庫に納付するまでの間、当機構において保管している証券等を表示しております。

保険料等預り金

日本年金機構法第27条に定める業務によって、被保険者等から一時的に預っており、すみやかに国庫に納付される現金及び預金を保険料等預り金として表示しております。

保険料等預り保管納付受託証券

日本年金機構法第27条に定める業務によって、保険料等納付義務者から証券による保険料滞納分等を受託した場合、国庫に納付するまでの間、当機構において保管している保管納付受託証券の見返勘定を保険料等預り保管納付受託証券として表示しております。

機構運営費交付金

日本年金機構法第44条第2項によって、国庫財源による交付金を機構運営費交付金として表示しております。

事業運営費交付金

日本年金機構法第44条第2項によって、保険料財源による交付金を事業運営費交付金として表示しております。

国庫納付準備金

日本年金機構の財務及び会計に関する省令第5条の定めにより、日本年金機構は、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、国庫納付準備金として整理しなければならないとされております。

また、毎事業年度、上記省令による整理を行った後、厚生労働大臣の承認を受けた金額を超える額の国庫納付準備金がある場合には、その超える部分の額に相当する金額を国庫に納付しなければならないとされております。

[期末日満期手形等の処理]

当事業年度末日が金融機関の休日であるため、当事業年度末日満期手形については手形交換日に入金の処理をする方法によっております。

また、納付受託した事業年度末日振出の小切手については、前事業年度において現金及び預金に含めておりましたが、当事業年度より手形と同様、交換日に入金の処理をする方法によっております。

このため、期末の保管納付受託証券に含まれる事業年度末日満期手形等は、以下のとおりです。

保管納付受託証券 4,184,500,472 円 (内小切手 2,951,323,323 円)

[追加情報]

当事業年度において、リース物件1件当たりの金額が固定資産の資産計上基準額未満であるものの、総件数における未経過リース料の総額が重要なファイナンス・リース契約が生じたことに伴い、このような契約については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっており、貸借対照表にリース資産及びリース債務を計上することとしております。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（独立行政法人会計基準「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期未残高	摘要
					当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期損失額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,920,199,174	782,284,229	5,641,781	2,696,841,622	222,056,451	147,141,327	0	2,474,785,171	
	構築物	51,971,883	15,786,653	0	67,758,536	7,073,978	4,328,508	0	60,684,558	
	車両運搬具	479,056,647	151,529,743	0	630,586,390	162,461,094	113,366,219	0	468,125,296	
	工具器具備	1,186,598,726	574,864,613	0	1,761,463,339	425,215,239	262,599,555	0	1,336,248,100	
	リース資産	594,188,229	11,405,710,872	0	11,999,899,101	1,237,238,288	884,537,161	0	10,762,660,813	
計	4,232,014,659	12,930,176,110	5,641,781	17,156,548,988	2,054,045,050	1,411,972,770	0	15,102,503,938		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	37,094,578,300	1,142,651,101	106,325,802	38,139,903,599	4,012,794,094	1,272,134,777	0	34,118,109,505	
	構築物	393,408,605	0	7,394,880	386,013,725	165,237,802	35,514,880	0	220,775,923	
	車両運搬具	162,689,229	0	4,320,372	158,368,857	138,451,662	36,689,964	0	19,917,195	
	工具器具備	490,564,715	0	7,840,668	482,724,047	387,613,494	104,480,661	0	95,110,553	
	計	38,141,240,849	1,142,651,101	125,881,722	39,158,010,228	4,704,097,052	1,448,920,282	0	34,453,913,176	
非償却資産	土地	65,820,250,000	0	0	65,820,250,000	0	0	0	65,820,250,000	
	建設仮勘定	11,634,269	89,981,010	11,634,269	89,981,010	0	0	0	89,981,010	
計	65,831,884,269	89,981,010	11,634,269	65,910,231,010	0	0	0	65,910,231,010		
有形固定資産 資産合計	建物	39,014,777,474	1,924,935,330	111,967,583	40,827,745,221	4,234,850,545	1,419,276,104	0	36,592,894,676	注1
	構築物	445,380,488	15,786,653	7,394,880	453,772,261	172,311,780	39,943,388	0	281,460,481	
	車両運搬具	641,745,876	151,529,743	4,320,372	788,955,247	300,912,756	150,056,183	0	488,042,491	
	工具器具備	1,677,163,441	574,864,613	7,840,668	2,244,187,386	812,828,733	367,080,216	0	1,431,358,653	
	土地	65,820,250,000	0	0	65,820,250,000	0	0	0	65,820,250,000	
リース資産	594,188,229	11,405,710,872	0	11,999,899,101	1,237,238,288	884,537,161	0	10,762,660,813	注3	
建設仮勘定	11,634,269	89,981,010	11,634,269	89,981,010	0	0	0	89,981,010		
計	108,205,139,777	14,162,808,221	143,157,772	123,224,790,226	6,758,142,102	2,860,893,052	0	115,466,648,124		

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期損失額				
無形固定資産 (償却資産内)										
ソフトウェア	2,881,200,759	10,925,487,255	0	13,806,688,014	1,109,030,670	799,838,088	0	0	12,697,657,344	
リース資産	80,089,453	2,370,376,111	0	2,450,465,564	369,754,924	324,497,960	0	0	2,080,710,640	
計	2,961,290,212	13,295,863,366	0	16,257,153,578	1,478,785,594	1,124,336,048	0	0	14,778,367,984	
無形固定資産 (償却資産外)										
ソフトウェア	1,634,955,728	0	0	1,634,955,728	1,510,044,021	210,471,076	0	0	124,911,707	
計	1,634,955,728	0	0	1,634,955,728	1,510,044,021	210,471,076	0	0	124,911,707	
非償却資産										
電話加入権	7,755,000	0	0	7,755,000	0	0	0	0	7,755,000	
ソフトウェア 仮	2,831,407,730	363,113,850	2,831,407,730	363,113,850	0	0	0	0	363,113,850	
計	2,839,162,730	363,113,850	2,831,407,730	370,868,850	0	0	0	0	370,868,850	
ソフトウェア	4,516,156,487	10,925,487,255	0	15,441,643,742	2,619,074,691	1,010,309,164	0	0	12,822,569,051	注2
電話加入権	7,755,000	0	0	7,755,000	0	0	0	0	7,755,000	
リース資産	80,089,453	2,370,376,111	0	2,450,465,564	369,754,924	324,497,960	0	0	2,080,710,640	注3
ソフトウェア 仮	2,831,407,730	363,113,850	2,831,407,730	363,113,850	0	0	0	0	363,113,850	
計	7,435,408,670	13,658,977,216	2,831,407,730	18,262,978,156	2,988,829,615	1,334,807,124	0	0	15,274,148,541	
長期前払 費用	1,547,383,014	165,723,186	1,522,462,679	190,643,521	0	0	0	0	190,643,521	
敷金 借入金	11,744,530	1,984,400	562,000	13,166,930	0	0	0	0	13,166,930	
計	1,559,127,544	167,707,586	1,523,024,679	203,810,451	0	0	0	0	203,810,451	

注1 建物の当期増加額のうち、資産除去債務に対応する除去費用の計上額は1,143百万円です。

注2 ソフトウェアの当期増加額には、過年度の勘定科目の見直しによる新規計上額が915百万円含まれています。

注3 リース資産の当期増額の主たるものは次のとおりです。
(単位：百万円)
日本年金機構端末設備(有形) 7,211
日本年金機構端末設備(無形) 359
日本年金機構LANシステムサーバー設備(有形) 1,845
日本年金機構LANシステムサーバー設備(無形) 942

2 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃借建物の原状回復義務	1,377,273,253	1,162,151,015	103,080,961	2,436,343,307	注1
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	1,071,413,121	22,197,504	3,255,866	1,090,354,759	注1
賃借した土地のうえに建設した建物等を除去する義務	199,717,630	4,125,902	0	203,843,532	注1
計	2,648,404,004	1,188,474,421	106,336,827	3,730,541,598	

注1 独立行政法人会計基準「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」における特定を受けています。

3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	0	0	103,111,590,342		
	計	0	0	103,111,590,342		
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	11,744,530	1,984,400	562,000	13,166,930	注1
	損益外固定資産 除売却差額	△ 58,902,065	△ 22,655,920	0	△ 81,557,985	注2
	計	△ 47,157,535	△ 20,671,520	562,000	△ 68,391,055	
	損益外減価償却累計額	△ 4,594,888,714	△ 1,659,391,358	△ 40,138,999	△ 6,214,141,073	注3
	損益外利息費用累計額	△ 94,405,499	△ 45,823,320	△ 3,111,025	△ 137,117,794	
	差引計	△ 4,736,451,748	△ 1,725,886,198	△ 42,688,024	△ 6,419,649,922	

注1 当期増加額は、固定資産（敷金・保証金）の取得によるものです。

注2 当期増加額は、政府出資財産等の除却によるものです。

注3 当期減少額は、政府出資財産等の除却によるものです。

4 国庫納付準備金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国庫納付準備金	12,080,349,002	43,696,525,133	46,508,120,042	9,268,754,093	注1

注1 当期増加額は、日本年金機構の財務及び会計に関する省令第5条の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。
当期減少額は、日本年金機構の財務及び会計に関する省令第6条の規定に従い、国庫に納付した額です。

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		小計
平成24年度	0	330,297,328,000	321,140,305,261	8,701,943,479	453,094,860	1,984,400	330,297,328,000	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成24年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	0	--(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費 交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	321,140,305,261	①期間進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等： (7) 損益計算書に計上した費用の額： ・業務経費 人件費 107,715,810,258円 通信費 24,161,504,256円 業務委託費 100,007,652,376円 その他 21,149,969,694円 ・一般管理費 人件費 14,225,423,355円 その他 10,479,833,227円 ・財務費用 支払利息 77,116,304円 (4) 固定資産の取得額：建物780,918,960円、構築物15,786,653円、車両運搬具151,529,743円、 工具器具備品574,864,613円、ソフトウェア7,178,843,510円 計8,701,943,479円 建設仮勘定：建設仮勘定89,981,010円、ソフトウェア仮勘定363,113,850円 計453,094,860円 敷金・保証金1,984,400円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠： 年度が終了したため、当該年度に交付された運営費交付金のうち資産見返運営費交付金及び 資本剰余金に振替えたものを除き全額を収益化する。
	資産見返運営費 交付金	8,701,943,479	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	453,094,860	
	資本剰余金	1,984,400	
	計	330,297,328,000	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0	--(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費 交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
合 計		330,297,328,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ・業務達成基準を採用した業務は無い。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ・当該年度に交付された運営費交付金のうち資産見返運営費交付金及び資本剰余金に振替えたものを除き全額を収益化したので、運営費交付金債務残高は無い。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ・費用進行基準を採用した業務は無い。

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(7,309)	(5)	(0)	(0)
	142,583	10	0	0
職 員	(18,647,996)	(10,516)	(0)	(0)
	81,436,095	15,533	6,171,374	726
合 計	(18,655,305)	(10,521)	(0)	(0)
	81,578,678	15,543	6,171,374	726

(注1) 支給額は、千円未満切り捨てで表示しております。

(注2) 支給人員数は、期中平均支給人員数を記載しております。

(注3) 役員に対する報酬等の支給基準の概要
「日本年金機構役員報酬規程」及び「日本年金機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注4) 正規職員、准職員の給与及び退職手当の支給基準の概要
「日本年金機構職員給与規程」及び「日本年金機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注5) 有期雇用契約職員給与基準の概要
「日本年金機構エルダー職員給与規程」、「日本年金機構特定業務契約職員給与規程」及び「日本年金機構アシスタント契約職員給与規程」に基づき支給しております。

(注6) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(15,535,874千円)を除いております。

(注7) () は非常勤役員及び有期雇用契約職員に対するものであり外数となっております。

7 セグメント情報

(単位:円)

		区分	セグメント			合計
			事業運営費交付金 (保険料財源)	機構運営費交付金 (国庫財源)	共通	
I 事業費用	業務経費	保険事業経費	45,458,513,246	0	0	45,458,513,246
		オンラインシステム経費	28,280,639,213	0	0	28,280,639,213
		年金相談等経費	33,562,928,507	0	0	33,562,928,507
		年金記録問題対策経費	0	77,078,696,313	0	77,078,696,313
		機構職員人件費	0	70,691,605,416	0	70,691,605,416
		計	107,302,080,966	147,770,301,729	0	255,072,382,695
	一般管理費	機構職員人件費	0	13,931,600,615	0	13,931,600,615
		機構内部管理事務経費	0	11,272,518,673	0	11,272,518,673
		計	0	25,204,119,288	0	25,204,119,288
	計		107,302,080,966	172,974,421,017	0	280,276,501,983
財務費用		69,561,030	7,555,274	0	77,116,304	
雑 損		0	0	915,236,015	915,236,015	
計		107,371,641,996	172,981,976,291	915,236,015	281,268,854,302	
II 事業収益						
運営費交付金収益		130,461,986,952	190,678,318,309	0	321,140,305,261	
資産見返運営費交付金戻入		591,810,626	735,463,071	0	1,327,273,697	
その他		0	0	1,330,893,531	1,330,893,531	
計		131,053,797,578	191,413,781,380	1,330,893,531	323,798,472,489	
III 事業損益		23,682,155,582	18,431,805,089	415,657,516	42,529,618,187	
総資産		27,199,971,839	11,434,083,768	204,021,797,393	242,655,853,000	
流動資産		5,707,451,855	2,363,771,047	103,640,022,982	111,711,245,884	
前払費用		5,707,451,855	2,363,771,047	0	8,071,222,902	
その他		0	0	103,640,022,982	103,640,022,982	
固定資産		21,492,519,984	9,070,312,721	100,381,774,411	130,944,607,116	
リース資産		10,767,377,598	2,075,993,855	0	12,843,371,453	
ソフトウェア		8,818,825,880	3,878,831,464	124,911,707	12,822,569,051	
長期前払費用		13,963,248	176,680,273	0	190,643,521	
敷金・保証金		7,588,160	5,578,770	0	13,166,930	
その他		1,884,765,098	2,933,228,359	100,256,862,704	105,074,856,161	

(注) 1. 事業の種類区分及び事業の内容は以下のとおりです。

事業種類のセグメントは、日本年金機構法第44条第2項に定められた財源（国庫財源及び保険料財源）ごとに区分しております。これは、年金業務等に投入された国庫財源及び保険料財源各々の使途内訳及び損益を明らかにする必要があると考えていることによります。

事業運営費交付金事業： 保険料財源による事業運営費交付金により行われる事業。保険事業（国民年金の適用、徴収、給付に関する業務及び厚生年金保険の適用、徴収、給付に関する業務）、社会保険オンラインシステム事業（年金システムの管理に関する業務）及び年金相談等対策事業（年金相談に関する業務）が含まれております。

機構運営費交付金事業 : 国庫財源による機構運営費交付金により行われる事業。年金記録問題対策経費（年金記録問題の対策に関する業務）、機構職員人件費（日本年金機構の役員及び正規職員等にかかる人件費。但し、年金記録問題対策経費に計上したものは除きます。）及び機構内部管理事務経費（日本年金機構の内部管理のための事務経費）が含まれております。

2. 配賦不能である事業収益は運営費交付金収益以外の自己収入等であります。
3. 配賦不能である資産は主に現物出資財産として受け入れた資産及び本部、拠点の現預金であります。
4. 損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	事業運営費交付金 (保険料財源)	機構運営費交付金 (国庫財源)	共通	合計
損益外減価償却相当額	0	0	1,659,391,358	1,659,391,358
損益外利息費用相当額	0	0	45,823,320	45,823,320
損益外除売却差額相当額	0	0	11,044,850	11,044,850
引当外賞与見積額	0	△ 509,736,146	0	△ 509,736,146
引当外退職給付増加見積額	0	4,694,890,125	0	4,694,890,125

平成24事業年度

事業報告書

第4期

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

日本年金機構

目次

1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	
(1) 機構の概要	1
(2) 本部・ブロック本部の住所	4
(3) 資本金の状況	4
(4) 役員の状況	5
(5) 常勤職員の状況	7
3. 簡潔に要約された財務諸表	
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	9
(3) キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 行政サービス実施コスト計算書	10
(5) 財務諸表の科目の説明（主なもの）	10
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	13
(2) 施設等投資の状況（重要なもの）	18
(3) 予算・決算の概況	19
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	20
5. 事業の説明	
(1) 財源構造	20
(2) 事業の種類と内容等	20
6. 年度計画に対する取組状況の概要	
(1) 年金記録問題への対応	21
(2) 国民年金、厚生年金保険等の適用・徴収、年金給付・相談の 取組状況	22
(3) お客様の声を反映させる取組	24

1. 国民の皆様へ

日本年金機構（以下「機構」という。）は、日本年金機構法（平成19年法律第109号）に基づき、国（厚生労働大臣）から委任・委託を受け、公的年金に係る一連の運營業務（適用・徴収・記録管理・相談・年金給付などに関する事務）を担っており、お客様からの意見を反映しつつ、提供するサービスの質の向上を図るとともに、業務運営の効率化並びに業務運営における公正性及び透明性の確保に努めることを理念として、業務に当たっています。

機構が行うべき業務については、厚生労働大臣が定め、機構に指示した、中期目標（平成22年1月1日から26年3月31日までの4年3か月間において機構が達成すべき業務運営に関する目標）に基づき、中期計画を策定しており、平成24年度においては、中期計画に基づき策定した平成24年4月1日から25年3月31日までの年度計画に基づき実施しました。

機構は、国庫又は保険料を財源とする運営費交付金を運営経費の財源としていますが、平成24年度の事業活動の結果は、当期総利益（交付金などの経常収益から業務経費、一般管理費などの経常費用を差し引いた金額）が425億30百万円となりました。これは、入札によるコストの削減等が図られたことによるもの165億64百万円、人件費の減等によるもの88億8百万円、当初見込んだ事業の業務量の見直し等によるもの168億44百万円等でありま

す。

2. 基本情報

(1) 機構の概要

① 機構の目的

機構は、日本年金機構法に定める業務運営の基本理念に従い、厚生労働大臣と密接な連携を図りながら、政府が管掌する厚生年金保険事業及び国民年金事業に関し、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）及び国民年金法（昭和34年法律第141号）の規定に基づく業務等を行うことにより、政府管掌年金事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的としています。（日本年金機構法第1条）

② 業務内容

機構は、日本年金機構法第1条の目的を達成するため国（厚生労働大臣）から委任・委託を受け、公的年金に係る一連の運營業務（適用・徴収・記録管理・相談・年金給付などに関する事務）を担います。

③ 沿革

平成19年7月 日本年金機構法（平成19年法律第109号）公布

平成22年1月 日本年金機構設立

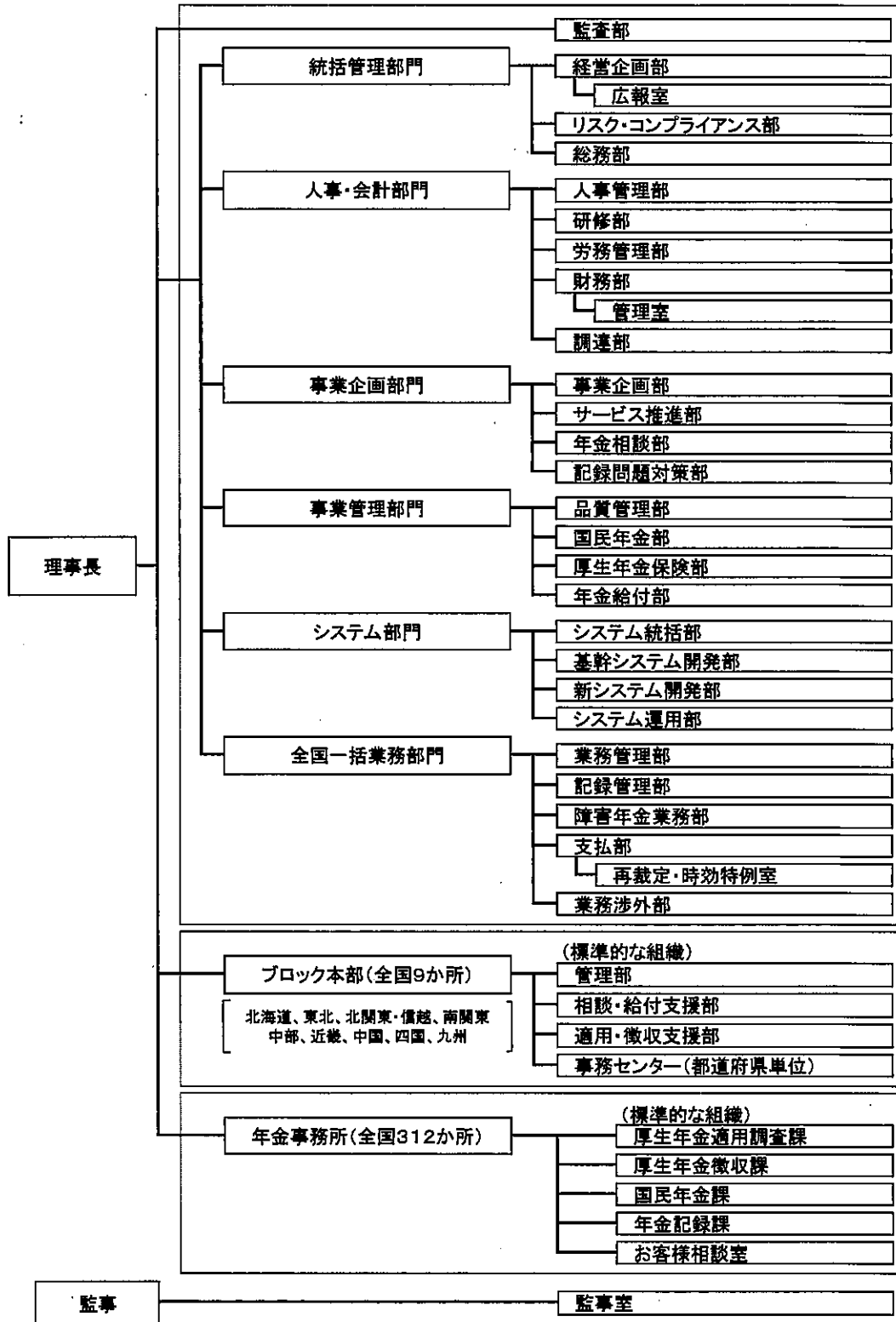
④ 設立根拠法

日本年金機構法（平成19年法律第109号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省年金局事業企画課）

⑥ 組織図 (平成 25 年 3 月 31 日現在)



(2) 本部及びブロック本部の住所

本部

東京都杉並区高井戸西3-5-24

北海道ブロック本部

北海道札幌市白石区東札幌3条1-1 コンベンションゲートビル6F

東北ブロック本部

宮城県仙台市青葉区花京院1-1-20 花京院スクエア11F

北関東・信越ブロック本部

埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-5-1

(平成25年4月8日～9月20日 一時移転先)

埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-20 住友生命浦和テクノロジービル5F

南関東ブロック本部

東京都新宿区大久保2-12-1

中部ブロック本部

愛知県名古屋市中区錦1-18-22 名古屋ATビル10F

近畿ブロック本部

大阪府大阪市中央区本町3-4-8 東京建物本町ビル6F・7F

中国ブロック本部

広島県広島市中区中島町3-25 ニッセイ平和公園ビル5F・6F

四国ブロック本部

香川県高松市寿町2-1-1 高松第一生命ビルディング新館2F

九州ブロック本部

福岡県福岡市博多区博多駅前1-5-1 ヒューリック博多ビル2F

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	103,112	0	0	103,112
資本金合計	103,112	0	0	103,112

(4) 役員状況

(平成25年3月31日現在)

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
理事長	水島 藤一郎	平成25年1月18日	株式会社三井住友銀行 副頭取 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構 理事長
副理事長	薄井 康紀	平成22年1月1日 平成24年1月1日(再任)	厚生労働省政策統括官(社会保障担当) 社会保険庁総務部長(日本年金機構設立準備事務局長) (役員出向)
理事 (人事・会計部門担当)	坂巻 謙一	平成22年1月1日 平成24年1月1日(再任)	株式会社千葉銀行 審査二部部長 ちばぎんアカウンティングサービス株式会社 常務取締役
理事 (事業企画部門担当)	矢崎 剛	平成22年1月1日 平成24年1月1日(再任)	厚生労働省大臣官房会計課長 社会保険庁東京社会保険事務局長 (役員出向)
理事 (事業管理部門担当 (年金給付部を除く))	深田 修	平成25年1月18日	厚生労働省医政局総務課長 内閣官房内閣審議官・新型インフルエンザ等対策室長 独立行政法人国立長寿医療研究センター企画戦略室長 (役員出向)
理事 (システム部門担当)	喜入 博	平成22年1月1日 平成24年1月1日(再任)	日本ユニシス株式会社 監査室長 KPMGビジネスアシュアランス株式会社 顧問 金融庁CIO補佐官 総務省行政管理局 技術顧問
理事 (全国一括業務部門及び 年金給付部を担当)	松田 將	平成23年7月29日 平成24年1月1日(再任)	厚生労働省医薬食品局食品安全部企画情報課長 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構審議役 日本年金機構審議役 (役員出向)
理事 (南関東ブロック本部担当)	大澤 範恭	平成25年1月18日	厚生労働省老健局総務課長 日本年金機構中部ブロック本部長 (役員出向)
理事 (近畿ブロック本部担当)	藤田 厚	平成22年1月1日 平成24年1月1日(再任) 平成25年3月31日(退任)	株式会社日立製作所 産業機器営業本部 販売企画部長 日本コロムビア株式会社 理事 情報システム営業本部長 松田産業株式会社(現:松田・南信株式会社) 常務取締役

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
理事 (非常勤)	青山 周	平成 22 年 1 月 1 日 平成 24 年 1 月 1 日 (再任) 平成 25 年 3 月 31 日 (退任)	弁護士 青山法律事務所 (現職)
理事 (非常勤)	磯村 元史	平成 22 年 1 月 1 日 平成 24 年 1 月 1 日 (再任)	東洋信託銀行株式会社 代表取締役副社長 洋伸不動産株式会社 代表取締役社長 函館大学 客員教授 (現職) 日本年金機構 設立委員 (委員長代理)
理事 (非常勤)	加藤 丈夫	平成 22 年 1 月 1 日 平成 24 年 1 月 1 日 (再任) 平成 25 年 3 月 31 日 (退任)	富士電機株式会社 取締役会長 厚生年金基金連合会 (現企業年金連合会) 理事長
理事 (非常勤)	三木 雄信	平成 22 年 1 月 1 日 平成 24 年 1 月 1 日 (再任)	ソフトバンク株式会社 社長室長 ジャパン・フラッグシップ・プロジェクト株式会社 代表取締役社長 (現職)
監事	澤本 和男	平成 23 年 4 月 1 日 平成 24 年 1 月 1 日 (再任)	三菱電機株式会社 常務執行役 (法務、知的財産、内部監査担当) 同社 取締役 (監査委員会委員長)
監事 (非常勤)	水嶋 利夫	平成 22 年 1 月 1 日 平成 24 年 1 月 1 日 (再任)	公認会計士 (現職) 新日本有限責任監査法人 理事長 常陽銀行 社外監査役 (現職) 株式会社三菱ケミカルホールディングス 社外監査役 (現職)

平成 25 年 4 月 1 日付就任

理事 (近畿ブロック本部担当)	芦田 豊	平成 25 年 4 月 1 日	サンスター株式会社 執行役員 サンスターグループコンサルティング株式会社 代表取締役社長 社会保険庁草津年金事務所長 日本年金機構研修部長
理事 (非常勤)	小幡 尚孝	平成 25 年 4 月 1 日	株式会社東京三菱銀行 副頭取 三菱UFJリース株式会社 取締役会長 (代表取締役) 三菱UFJリース株式会社 相談役 (現職) 近畿日本鉄道株式会社 取締役 (社外) (現職)
理事 (非常勤)	川端 和治	平成 25 年 4 月 1 日	弁護士 (霞ヶ関総合法律事務所) (現職) 日本弁護士連合会副会長、第二東京弁護士会会長 NKS Jホールディングス株式会社 取締役、指名・報酬委員会委員長 (現職) 原子力損害賠償支援機構運営委員会 委員長 (現職)

(5) 常勤職員の状況

平成24年度末における正規職員、准職員は15,642人（前期末比99人増）、有期雇用契約職員10,483人（前期末比1,337人減）となっています。このうち国等からの出向者は144人（前期末比4人減）、民間からの出向者は4人です。平均年齢は44.4歳となっています。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	111,711	流動負債	66,018
現金及び預金	78,881	未払金	28,876
保管納付受託証券	24,607	リース債務	6,076
前払費用	8,071	未払費用	3,125
その他	152	保険料等預り金	2,867
		保険料等預り保管納付受託証券	24,607
固定資産	130,945	その他	466
有形固定資産	115,467	固定負債	28,148
無形固定資産	15,274	資産見返負債	17,491
投資その他の資産	204	長期リース債務	6,927
		資産除去債務	3,731
		負債合計	94,166
		純資産の部	金額
		資本金	103,112
		政府出資金	103,112
		資本剰余金	△6,420
		利益剰余金	51,798
		純資産合計	148,490
資産合計	242,656	負債純資産合計	242,656

(2) 損益計算書 (自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金額
経常費用(A)	281,269
業務経費	255,072
人件費	107,716
減価償却費	2,037
通信費	24,162
業務委託費	100,008
その他	21,150
一般管理費	25,204
人件費	14,225
減価償却費	499
その他	10,480
財務費用	77
雑損	915
経常収益(B)	323,798
運営費交付金収益	321,140
その他	2,658
臨時損失(C)	△5
臨時利益(D)	5
当期総利益(B・A+C+D)	42,530

(3) キャッシュ・フロー計算書 (自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

項 目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,481
人件費支出	△122,193
運営費交付金収入	330,297
その他収入・支出	△204,623
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△8,641
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△1,088
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△6,249
V 資金期首残高(E)	82,263
VI 資金期末残高(F=D+E)	76,014

(4) 行政サービス実施コスト計算書 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	279,943
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	281,274 △1,331
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,659
III 損益外利息費用相当額	46
IV 損益外除売却差額相当額	11
V 引当外賞与見積額	△510
VI 引当外退職給付増加見積額	4,695
VII 機会費用	816
VIII 行政サービス実施コスト	286,660

(5) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

保管納付受託証券：保険料滞納分等を証券により納付することを受託した場合、国庫に納付するまでの間、当機構において保管している証券等

前払費用：当期支払の土地建物借料等で翌期費用化するもの

有形固定資産：土地、建物、工具器具備品など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア等

投資その他の資産：長期前払費用（当期支払の土地建物借料等で翌々期以降費用化するもの）、および敷金保証金

未払金：当期発生した人件費、業務費のうち翌期支払のもの

リース債務：ファイナンス・リースにかかる債務のうち、翌期支払のもの

未払費用：当期発生した給与、リースの支払利息等のうち翌期支払いのもの

保険料等預り金：年金保険料預り分で国庫へ納付するもの

保険料等預り保管納付受託証券：保険料等納付義務者から証券による保険料滞納分等を受託した場合、国庫に納付するまでの間、当機構において保管している保管納付受託証券の見返勘定

- 資産見返負債：運営費交付金等により資産を取得した場合、当該資産が減価償却により費用化されるまで経過的に運営費交付金を見返負債として計上するもの
- 長期リース債務：ファイナンス・リースにかかる債務のうち、翌々期以降支払のもの
- 資産除去債務：有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの
- 政府出資金：国からの出資金であり、機構の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金：損益外減価償却累計額（国から現物出資された固定資産等に係る減価償却累計額）等を資本剰余金のマイナスとして計上しているもの
- 利益剰余金：機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

- 業務経費：年金事務所・事務センター・全国一括部門等において、公的年金にかかる一連のサービス提供に要する費用
- 人件費：給与、賞与及び法定福利費等、機構の職員等に要する経費
- 減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 通信費：郵便及び電話等に要する経費
- 業務委託費：業務に要する運営委託経費
- 一般管理費：本部・ブロック本部等において、管理業務に要する費用
- 財務費用：ファイナンス・リースに係る支払利息
- 雑損：業務経費、一般管理費、財務費用のいずれにも属さない費用
- 運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- その他：経常収益のその他は、運営費交付金収益以外の施設使用料、資産見返負債戻入及びそのいずれにも属さない雑益の合計

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：機構の業務の実施に係る資金の状態を表し、運営費交付金収入、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：ファイナンス・リースに係るリース債務の返済が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：機構が実施する行政サービスコストのうち、機構の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：国から現物出資された固定資産等に係る減価償却費相当額（損益計算書には計上しておりませんが、累計額は貸借対照表に記載しています。）

損益外利息費用相当額：資産除去債務計上時の割引率を乗じて算定する、時の経過による資産除去債務の調整額で（損益計算書には計上しておりませんが、累計額は貸借対照表に記載しています。）、利息費用と同様の性格を有するもの

損益外除売却差額相当額：国から現物出資された固定資産を除却あるいは売却したときの処分価額と簿価との差額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額の増加コスト（損益計算書には計上しておりませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記しています。）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上しておりませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記しています。）

機会費用：国の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額等

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの分析（内容）

(経常費用)

平成24年度の経常費用は2,812億69百万円となっています。機構の主たる事務事業（保険事業等）に要した業務経費は2,550億72百万円です。主たるものは、役職員や特定業務契約職員等の人件費1,077億16百万円、紙台帳とコンピュータ記録との突き合わせ業務やねんきん定期便作成・発送業務等の業務委託費1,000億8百万円、ねんきん定期便送付の郵便代等の通信費241億62百万円です。機構の内部事務管理経費である一般管理費は252億4百万円であり、役職員等の人件費142億25百万円が主なものです。

(経常収益)

平成24年度の経常収益は3,237億98百万円となっています。内訳は、運営費交付金収益が3,211億40百万円（期間進行基準に基づく運営費交付金債務の収益化等によるもの）、その他の収入が26億58百万円です。その他収入の内訳は、施設使用料収入が3億30百万円、資産見返運営費交付金戻入が13億27百万円、雑益が10億1百万円であります。

(当期総損益)

上記経常損益を計上した結果、平成24年度の当期総利益は425億30百万円となっています。これは、入札によるコストの削減等によるもの165億64百万円、人件費の減等によるもの88億8百万円、当初見込んだ事業の業務量の見直し等によるもの168億44百万円が主なものです。

なお、当期総利益と同額を国庫納付準備金と整理し、前払費用等厚生労働大臣の承認を受けた金額を控除した額を、国庫に納付することになります。

(資産)

平成24年度末現在の資産合計は2,426億56百万円で、前年比79億28百万円増加となっています。これは、主としてリース資産の

新規取得により137億76百万円を計上したこと及びリース資産以外の固定資産の新規取得により135億93百万円増加したこと、現金及び預金が95億54百万円、保管納付受託証券が22億55百万円、前払費用及び長期前払費用が10億11百万円減少したことによるものです。平成24年度末現在の資産は、現金及び預金788億81百万円、保管納付受託証券246億7百万円、固定資産1,309億45百万円が主なものです。現金及び預金の内訳は、翌期支払予定の未払金及び未払費用320億1百万円、被保険者等から一時的に預った保険料等28億67百万円、大臣承認後に国庫に納付する預金が主なものです。

固定資産の内訳は機構本部や年金事務所等の土地建物が主たるものです。なお当年度の固定資産新規取得（除く資産除去費用等相当額）は建物7億82百万円、ソフトウェア109億25百万円が主なものです。

(負債)

平成24年度末現在の負債合計は941億66百万円で、前年比135億90百万円の増加となっています。主として、リース債務、長期リース債務が126億88百万円及び資産見返負債が87億28百万円増加、未払金及び未払費用が33億89百万円、保険料等預り金が33億5百万円、保管納付受託証券見合いの保険料等預り保管納付受託証券が22億55百万円減少したことによります。

なお、厚生労働大臣の認可を受けて、短期借入を行うことは可能ですが、平成24年度の借入実績はございません。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは34億81百万円となっています。

収入の主なものは運営費交付金収入3,302億97百万円です。その内訳は、機構運営費交付金（国庫財源）1,937億91百万円及び事業運営費交付金（保険料財源）1,365億7百万円となっています。

支出の主なものは役職員や有期雇用職員等の人件費支出1,221億93百万円、業務経費や一般管理費支払によるその他の業務支出1,584億12百万円、国庫納付金の支払465億8百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△86億41

百万円となっています。

これは有形・無形固定資産の取得、資産除去費用の支払等にもない発生したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△10億88百万円となっています。

これはオンラインシステム端末機等ファイナンス・リースにかかるリース債務返済にもない発生したものです。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	21年度(注1)	22年度	23年度	24年度
経常費用	53,423	239,887	292,580	281,269
経常収益	74,893	304,005	336,277	323,798
当期総利益	21,470	64,101	43,697	42,530
資 産	150,694	207,919	(注2)234,727	(注3)242,656
負 債	26,591	42,132	(注2)80,575	(注3)94,166
利益剰余金(又は繰越欠損金)	21,470	65,387	55,777	51,798
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,247	42,204	4,558	3,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4	△364	△4,373	△8,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49	△601	△356	△1,088
資金期末残高	41,194	82,433	82,263	76,014

(注1) 21年度は平成22年1月から3月の3ヶ月決算となっております。

(注2) 資産と負債の増加の主な要因は、23年度より保管納付受託証券268億62百万円を計上したことによるものです。

(注3) 資産と負債の増加の主な要因は、24年度にリース資産137億76百万円及びリース債務126億88百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

② セグメント事業損益の分析（内容）

事業運営費交付金（保険料財源）の事業損益は236億82百万円となっています。要因は業務量の見直しや入札によるコストの削減等によるものです。

機構運営費交付金（国庫財源）の事業損益は184億32百万円となっています。要因は入札によるコストの削減や給与臨時特例支給措置を講じたこと等による職員人件費の減等によるものです。

表 セグメント事業損益の経年比較

（単位：百万円）

	21年度（注1）	22年度	23年度	24年度
事業運営費交付金（保険料財源）				
Ⅰ事業費用（注2）	24,288	94,650	103,885	107,372
Ⅱ事業収益	31,733	117,483	124,549	131,054
Ⅲ事業損益	7,445	22,833	20,663	23,682
機構運営費交付金（国庫財源）				
Ⅰ事業費用（注2）	29,135	145,237	188,695	172,974
Ⅱ事業収益	43,052	186,148	211,369	191,414
Ⅲ事業損益	13,918	40,911	22,674	18,432
共通				
Ⅰ事業費用	—	—	—	（注3）915
Ⅱ事業収益	108	374	359	1,331
Ⅲ事業損益	108	374	359	416

（注1）21年度は平成22年1月から3月の3ヶ月決算となっております。

（注2）事業費用は財務費用を含めた金額となっております。

（注3）24年度の事業費用は雑損の金額となっております。

③ セグメント総資産の分析（内容）

事業運営費交付金（保険料財源）の総資産は272億円で前年比164億80百万円増加となっています。これはリース資産が107億37百万円、ソフトウェアが82億48百万円増加したこと、ソフトウェア仮勘定が23億54百万円、その他長期前払費用が4億円減少したことによるものです。

又主たる資産は、リース資産107億67百万円、賃借料等の前払費用及び長期前払費用57億21百万円です。

機構運営費交付金（国庫財源）の総資産は114億34百万円で、前年比38億5百万円の増加となっています。これはリース資産が18億30百万円、ソフトウェアが18億77百万円増加したこと、長期前払費用が9億57百万円減少したことによるものです。

又主たる資産は、年金事務所等の賃借料の前払費用及び長期前払費用25億40百万円、リース資産20億76百万円、ソフトウェア38億79百万円、その他固定資産29億33百万円です。

共通の総資産は2,040億22百万円で、前年比123億58百万円減少となっています。これは、保険料等預り金にあたる現金及び預金が33億5百万円、保管納付受託証券が22億55百万円減少したことや運営費交付金収入が前年比121億67百万円減少したことによるものです。

又主たる資産は、現金及び預金788億81百万円、現物出資された固定資産等1,003億82百万円です。

表 セグメント総資産の経年比較

(単位：百万円)

	21年度(注)	22年度	23年度	24年度
事業運営費交付金（保険料財源）				
総資産	610	8,302	10,720	27,200
流動資産	-	4,271	5,703	5,707
固定資産	610	4,031	5,017	21,493
機構運営費交付金（国庫財源）				
総資産	1,515	6,651	7,629	11,434
流動資産	643	3,025	2,022	2,364
固定資産	872	3,626	5,606	9,070
共通				
総資産	148,569	192,966	216,379	204,022
流動資産	45,940	90,057	115,395	103,640
固定資産	102,629	102,909	100,984	100,382

(注) 21年度は平成22年1月から3月の3ヶ月決算となっております。

④ 行政サービス実施コスト計算書の分析（内容）

平成24年度の行政サービス実施コストは2,866億60百万円となっています。内訳は、損益計算書上の経常費用（業務経費・一般管理費・財務費用・雑損）から自己収入等（経常収益－運営費交付金収益）を控除した金額である業務費用2,799億43百万円、運営費交付金により財源措置がされているため引当金計上は行っていない引当外退職給付増加見積額4億95百万円が主たるものです。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度
業務費用	53,315	239,530	292,221	279,943
うち損益計算書上の費用	53,423	239,904	292,580	281,274
うち自己収入	△108	△374	△359	△1,331
損益外減価償却等相当額	482	2,164	2,001	1,659
損益外利息費用相当額	-	53	44	46
損益外除売却差額相当額	-	18	6	11
引当外賞与見積額	3,776	4,889	217	△510
引当外退職給付増加見積額	△686	2,119	4,943	4,695
機会費用	443	1,619	1,289	816
行政サービス実施コスト	57,331	250,393	300,722	286,660

（注）21年度は平成22年1月から3月の3ヶ月決算となっております。

（2）施設等投資の状況（重要なもの）

該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 別	21年度(注)		22年度		23年度		24年度		備考
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入									
運営費交付金	74,918	74,883	306,224	306,204	342,797	342,822	337,849	330,673	
機構運営費交付金	74,805	74,805	305,839	305,839	342,464	342,464	337,521	330,297	
事業運営費交付金	43,073	43,073	187,830	187,830	213,863	213,863	201,014	193,791	
その他の収入	31,733	31,733	118,009	118,009	128,601	128,601	136,507	136,507	
	113	77	385	365	333	358	328	375	
支出									
業務経費	74,918	54,698	306,224	252,898	342,797	296,314	337,849	291,506	
保険事業経費	52,985	34,629	198,023	152,234	234,608	196,802	227,304	193,635	
ボランティア経費	15,511	12,351	51,717	44,306	52,974	40,325	56,913	45,612	注1
年金相談等経費	4,061	3,950	18,930	17,383	34,706	30,930	40,177	37,033	注1
年金記録問題対策経費	12,161	7,956	47,361	41,103	40,921	35,184	39,416	33,482	注2
一般管理費	21,252	10,373	80,014	49,442	106,007	90,363	90,798	77,509	注3
	21,934	20,069	108,201	100,664	108,189	99,512	110,545	97,870	注4

(注) 21年度は平成22年1月から3月の3ヶ月決算となっております。

注1 入れによるコストの削減が図られたこと等による。

注2 効率的な業務の実施によりコスト削減が図られたこと等による。

注3 効率的な業務の実施によるコスト削減、給与臨時特例支給措置を講じたこと等による記録問題対応職員の人件費等の減等による。

注4 給与臨時特例支給措置を講じたこと等による人件費の減等による。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

機構においては、中期目標期間の最後の事業年度において、平成22年度予算を基準年度として、一般管理費（人件費を除く）について、12%程度、業務経費（年金記録問題対策経費、年金相談等事業経費及び特殊要因により増減する経費を除く）については4%程度削減する目標を掲げており、これらの目標の実現に向け、効率化の取組みを行っております。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

平成24年度における機構の財源は総額3,378億49百万円でその内訳は機構運営費交付金（国庫財源）2,010億14百万円（財源の60%）、事業運営費交付金（保険料財源）1,365億7百万円（財源の40%）、その他自己収入が3億28百万円となっています。機構運営費交付金（国庫財源）及びその他自己収入の合計収入の事業別内訳は、年金記録問題対策事業で907億98百万円、一般管理費で1,105億45百万円となっており、事業運営費交付金（保険料財源）の事業別内訳は、保険事業で569億13百万円、オンラインシステム事業で401億77百万円、年金相談等事業で394億16百万円となっております。

(2) 事業の種類と内容等

ア 保険事業

保険事業は、国民の皆様の国民年金及び厚生年金保険への加入、加入に伴う保険料の徴収、老齢・障害・遺族年金の給付等を行っております。事業の財源は、事業費については事業運営費交付金収益569億13百万円で、事業に要した費用は456億12百万円となっており、その差額は113億1百万円で、事務センターの各種通知書の作成・発送業務委託などの入札によるコストの削減が図られたこと等によるものです。

イ オンラインシステム事業

オンラインシステム事業は、国民年金及び厚生年金保険の的確な年金給付等を行うため、記録管理・基礎年金番号管理システム、年金給付システムの維持管理等を行っております。事業の財源は、事業費については事業運営費交付金収益401億77百万円で、事業に要した費用は370億33百万円となっており、その差額は31億44百万円で、端末設備等更改などの入札によるコストの削減が図られたこと等によるものです。

ウ 年金相談等事業

年金相談等事業は、年金事務所等での来訪相談やコールセンターでの年金電話相談等を行うとともに、ねんきん定期便等の事業を行っています。事業の財源は、事業費については事業運営費交付金収益394億16百万円で、事業に要した費用は334億82百万円となっています。その差額は59億34百万円で、効率的な業務の実施によりコスト削減が図られたこと等によるものです。

エ 年金記録問題対策事業

年金記録問題対策事業は、国民の皆様への年金加入記録を適正な状態に回復するため、記録の調査等を行っています。事業の財源は、事業費については機構運営費交付金収益907億98百万円で、事業に要した費用は775億9百万円となっており、その差額は132億89百万円で、効率的な業務の実施によりコストの削減が図られたこと等によるものです。

6. 年度計画に対する取組状況の概要

(1) 年金記録問題への対応

年金記録問題の解決に向けた取組については、機構の最重要課題として取り組みました。

まず、基礎年金番号に統合されていない記録（以下「未統合記録」という。）の解明・統合については、国民の皆様にお送りした「ねんきん特別便」、「ねんきん定期便」等に関し、ご本人から申出のあった記録の調査等を進めました。

その結果、平成18年6月に5,095万件あった未統合記録のうち、平成25年3月時点において、「解明された記録」は2,909万件、「解明作業中又はなお解明を要する記録」は2,186万件となりました。

また、コンピュータ上で管理されている年金記録について、紙台帳等で管理されていた記録の内容がコンピュータに正しく記録されているかどうか、平成22年10月から突合せ作業を開始し、当初の予定より前倒しで、受給者の突合せを終えて被保険者の突合せ作業を進めました。

さらに、新たに年金記録が見つかった方については、年金が早期に支払われるよう年金額の再計算等の迅速な処理を行う必要がありますが、平成25年3月末時点で、再裁定の処理期間については2.2か月、時効特例給付の処理期間については1.7か月となっています。

なお、これらの取組については、「年金記録問題への対応の実施計画（工程表）」に基づき計画的に進め、おおむね処理期限どおり達成しました。

また、年金記録の確認をより便利にするため、「ねんきんネット」の多くの機能追加の実施や積極的な広報を行い利用者的大幅な拡大を実現しました。

さらに、年金記録の「もれ」や「誤り」が気になる方への確認の呼び掛け、生活にお困りの高齢者を対象とした年金記録の発見サポート等を行う「気になる年金記録、再確認キャンペーン」を平成25年1月31日より開始しました。

(2) 国民年金、厚生年金保険等の適用・徴収、年金給付・相談の取組状況

(ア) 国民年金の適用促進、保険料納付率の向上

国民年金の適用（加入手続き）の促進については、住民基本台帳ネットワークシステムにより把握した全ての20歳到達者全員、34歳及び44歳到達者のうち、基礎年金番号が付番されていない方及び資格喪失後、一定期間（12か月）資格取得がなされていない方に対して加入の届出勧奨を行いました。

また、国民年金保険料の収納については、①市場化テスト事業の進捗管理を徹底・強化するため、受託事業者への助言・提案・指導の実施による協力連携、②比較的所得が高い中長期未納者や免除等に該当する未納者など未納者属性分類に応じた特別催告状の送付、③保険料の負担能力がありながら、度重なる納付督促によっても保険料の納付に対す理解が得られない未納者に対しては、強制徴収による厳格な対応を実施、④資格取得時における口座振替勧奨、ダイレクトメール等による勧奨等による口座振替の推進、⑤市町村から提供される所得情報に基づく免除等申請勧奨の実施、⑥後納制度について、対象者に対する事前お知らせの送付、年金事務所での専用相談窓口の開設、に重点的に取り組みました。

また、納めやすい環境づくりとして、コンビニエンスストアでの納付、インターネットや携帯電話などによる電子納付、クレジットカードによる納付方法について、納付書の裏面への記載や同封リーフレット等により納付方法の周知を図り、その利用促進に努めました。

（注）平成25年3月分の国民年金保険料の納期限は、同年4月末日となっており、平成24年度の国民年金保険料の納付率については、集計作業中です。

(イ) 厚生年金保険・健康保険・船員保険等の適用促進、徴収対策の推進

未適用事業所等の把握及び適用（加入手続き）の促進及び適用事業所の調査については、平成23年度末時点で把握している未適用事業所を3年以内に半減させることを目標として掲げ、これを達成するために、機構全体及び年金事務所ごとに行動計画を策定しました。その取組として、①平成23年度に引き続き、平成24年度においては雇用保険の新規適用事業所との突合せ、新規設立法人情報、公共職業安定所及び地方運輸局等が保有する社会保険加入等の情

報を活用し的確な把握を行うほか、未適用事業所を効率的に把握するため法務省から法人登記情報を受けることとしました。②新規に把握したすべての未適用事業所を対象として、年金事務所の職員による戸別訪問や来所要請による重点的加入指導及び外部委託による加入勧奨の実施、③職員による重点的加入指導を3回実施しても加入に応じない事業所を対象に立入検査の上、法令に基づく加入手続等の実施に取り組みました。

これらの適用促進対策を講じた結果、適用した事業所数は平成24年度において8,067事業所(平成23年度6,685事業所)と前年度を上回る実績となっています。(実績数値については、平成25年6月中旬頃取りまとめ予定)

保険料の徴収対策の推進については、口座振替による保険料納付の促進に努めた結果、平成24年度末口座振替実施率は、87.9%と前年度(87.8%)の実績を上回りました(実績数値については、平成25年6月中旬頃取りまとめ予定)。滞納事業所に対しては、早期の納付指導を行うとともに、滞納処分を確実に行いました。また、インターネット公売を新たに開始するなど取組を強化しました。

なお、保険料の収納率については、97.9%と前年度(97.7%)を上回りました。(実績数値については、平成25年6月中旬頃取りまとめ予定)

(ウ) 迅速かつ正確な年金給付の実施

年金請求書を受け付けてから年金が決定され、年金証書が請求者に届くまでの標準的な所要日数をサービススタンダードとして設定し、迅速な決定、年金のお支払いに取り組んでいます。

平成24年度は、サービススタンダードの達成状況の改善のための取組を推進した結果、いずれも概ね前年度の実績を上回り改善が図られ、達成率は、遺族基礎年金及び障害厚生年金を除き目標の90%台となりました。そのうち、障害厚生年金については、前年度の45.2%から59.2%と改善されましたが、未だ最終年度の目標である90%と大きく乖離していることから引き続き、機構本部の審査体制の維持とスキルの向上により、本部処理日数の短縮に努めるとともに、年金事務所・事務センターとの連携を強化し、目標を達成できるよう取組を進めることとしています。

なお、時効特例給付業務において、業務の一部に不統一・不公平が生じていたことが判明しました。このため、これまでに処理した全件(310万件)の検証を行い、追加の支払い等が必要となるケースについて、是正措置を講ずるとともに、今後、業務処理の不統一が生じることのないよう、再発防止策を策

定し、取組を進めています。

(エ) 年金相談の充実

年金相談の充実については、①難易度の高い相談対応は基本的に相談スキルを持った正規職員等に対応する相談体制の確立、②今後の制度改正に対応するため、お客様相談室のバックヤードの体制強化等を図るための「年金事務所における年金相談・年金給付体制の確立に向けた基本方針」を平成25年2月に策定、③年金事務所において、昼休み時間帯における年金相談を実施するとともに、毎週月曜日の窓口開所時間の延長（19時まで）及び第2土曜日における年金相談を実施、④窓口の混雑状況及び混雑予測を年金事務所に掲示するとともにホームページに掲載、⑤混雑の分散化を図るため予約制による年金相談を実施（312年金事務所中216事務所（平成25年3月末現在））⑥ねんきんネットの充実やHPの充実（Q&Aの見直し、手続きの記入例掲載等）により、年金事務所に来訪いただかなくても済むよう情報提供や案内を充実、など年金相談窓口の混雑解消を図るための各種取組を行いました。

これらの取組の結果、平均待ち時間が1時間以上の年金事務所は月平均0か所、30分以上1時間未満の年金事務所は月平均12か所となっており、それぞれ昨年度の1か所、27か所に比べ改善が図られました。

また、コールセンターにおける相談の充実を図るため、①長期に電話相談が増加すると見込まれる期間においては、ねんきんダイヤルの研修室を活用してオペレーター席数を増席、②コールセンター支援システムにおいて相談事跡を作成する際の事跡、作成者の氏名入力の簡素化、相談事例のテンプレートの改善等を行うことにより、事跡作成等の処理時間を短縮し応答呼数を増加化、③大量に送付する通知書による電話の集中化対策として、コールセンター管轄エリア内の分散送付及び拠点郵便局への分割持ち込みによる総呼数の平準化、④混雑時期ナビダイヤルのガイダンスの見直し（閑散時期への再度の架電を案内）による総呼数の抑制、⑤年金事務所の一般相談電話をかかりやすくするため、自動音声システム（IVR）によるコールセンターへの電話転送による有効活用等により、コールセンターの応答率は、通年では平成23年度60.1%から平成24年度は78.7%と大幅に改善しました。

(3) お客様の声を反映させる取組

機構のお客様サービスの基本方針である「お客様へのお約束10か条」を実現させるとともに、お客様にとって、身近で信頼される組織を目指し、お客様の立場に立ったサービスを提供するために、次の取組を行いました。

①お客様サービス向上の取組として、直接お客様からご意見をお聴きするため、お客様向け文書モニター会議、お客様満足度アンケート調査、外部調査機関窓口等調査、コールセンターお客様満足度調査、ご意見箱、年金事務所お客様モニター会議等を実施しました。②お客様文書モニター会議においては、外部から文書デザイナーを起用し、文書作成のプロからの意見を取り入れ改善を図ってきました。また、お客様向け文書を作成する際の参考書「お客様向け文書作成ガイドライン」や「別冊文書レイアウトの実践」を作成、改訂し、よりわかりやすい文書作成ができるようにしました。さらに、文書作成担当者職員のスキルアップ向上のために、外部講師による「お客様向け文書作成の研修」を実施しました。③CS（お客様満足度）活動を推進するためにその柱となる「サービス推進の手引き」を新たに作成し全職員向けに冊子化配布するとともに、民間企業主催の講習を活用したCS指導者の育成研修を実施しました。また機構のCSについての考え方を中心に説明するマナースタンダード研修を全国で実施し、平成25年度以降の相談業務を含めたCS研修体系を構築しました。④現場主導のサービス改善・業務改善につなげる仕組みとして実施している「サービス・業務改善コンテスト」を通じ、業務改善に寄与するとともに、全国の職場で共有化を図るなど、重要な役割を果たす制度として定着しています。

平成24事業年度

決算報告書

第4期

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

日本年金機構

平成24事業年度決算報告書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

区 別	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	337,521,057,000	330,297,328,000	7,223,729,000	
運営費交付金	201,014,485,000	193,790,756,000	7,223,729,000	給与臨時特例支給措置を講じたことによる人件費の減に伴う交付金受入の減。
事業運営費交付金	136,506,572,000	136,506,572,000	0	
その他の収入	327,667,000	375,366,648	△ 47,699,648	
計	337,848,724,000	330,672,694,648	7,176,029,352	
支出				
業務経費	227,304,158,000	193,635,497,382	33,668,660,618	
保険事業経費	56,913,242,000	45,612,236,628	11,301,005,372	入札によるコストの削減が図られたこと等による。
オンラインシステム経費	40,177,246,000	37,032,756,769	3,144,489,231	入札によるコストの削減が図られたこと等による。
年金相談等経費	39,416,084,000	33,481,685,951	5,934,398,049	効率的な業務の実施によりコスト削減が図られたこと等による。
年金記録問題対策経費	90,797,586,000	77,508,818,034	13,288,767,966	効率的な業務の実施によるコスト削減、給与臨時特例支給措置を講じたこと等による記録問題対応職員の人件費等の減等による。
一般管理費	110,544,566,000	97,870,057,900	12,674,508,100	給与臨時特例支給措置を講じたこと等による人件費の減等による。
計	337,848,724,000	291,505,555,282	46,343,168,718	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の業務経費の「職員人件費」は、決算報告書上は「一般管理費」に含まれております。

(2) 損益計算書の「施設使用料収入」及び「雑益」の一部は、決算報告書上は「その他の収入」に含まれております。

監査報告書

理事長 水島 藤一郎 殿

私たち監事は、日本年金機構法第12条第4項の規定に基づき、日本年金機構（以下「機構」）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度の財務の状況及び業務の状況について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

機構の監査にあたり、私たち監事が定めた監査方針及び監査計画等に従い、役員及び職員（以下「役職員」）、監査部並びに会計監査人と意思疎通を図り、理事会その他重要な会議への出席、役職員に対するヒアリング、重要な文書の閲覧、重要な財産の取得、処分及び管理の状況についての調査、法令、規程等違反行為の有無、重要な業務上の事故等に関する報告聴取を行い、検討を加えました。

また、決算担当部署等から財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、附属明細書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書）及び決算報告書について報告聴取を行い、検討を加えました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行を適正に行うための監査体制について「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

2. 監査の結果

(1) 業務の状況

イ 平成24事業年度事業報告書は、厚生労働省年金局長通知（平成22年6月11日付年発第5号「財務諸表に添付する事業報告書について」）に基づき、機構の状況を正しく示しているものと認めます。

ロ 役員の職務遂行については、不正な行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、事業報告書6に記載のとおり、時効特例法に基づく支給業務処理の一部に不統一が生じ、それにより年金の受給権者の一部に不公平な取扱いが生じていたことが判明しました。

(2) 財務の状況

イ 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）は、機構の財産の状況、損益の状況、キャッシュ・フローの状況、行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

ロ 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認めます。

ハ 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

ニ 会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年6月21日

監事 澤本和男

印

監事 水嶋利夫

印

独立監査人の監査報告書

平成25年6月12日

日本年金機構

理事長 水島 藤一郎 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 品田 和之

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 長村 彌角

<財務諸表監査>

当監査法人は、日本年金機構法第42条第1項の規定に基づき、日本年金機構の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第4期事業年度の利益の処分に関する書類を除く財務諸表、すわなち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、日本年金機構法、日本年金機構の財務及び会計に関する省令及び我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、日本年金機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<日本年金機構法が要求する利益の処分に関する書類及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、日本年金機構法第42条第1項の規定に基づき、日本年金機構の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第4期事業年度の利益の処分に関する書類及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

日本年金機構法が要求する利益の処分に関する書類及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、日本年金機構法第42条第1項の規定に基づき、日本年金機構の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第4期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、日本年金機構の財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が日本年金機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が日本年金機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

日本年金機構と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上